



2024年6月期 決算短信(IFRS)(連結)

2024年8月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社スカラ
コード番号 4845 URL <https://scalagr.jp/>
代表者 (役職名) 取締役 代表執行役社長 (氏名) 新田 英明
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 上代 大輔
定時株主総会開催予定日 2024年9月24日
有価証券報告書提出予定日 2024年9月24日
配当支払開始予定日 2024年9月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-6418-3960

(百万円未満切捨て)

1. IFRS 及び Non-GAAP 指標に基づく経営指標等

連結経営成績 (2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(IFRS)										
2024年6月期	10,714	△ 9.5	△ 2,155	-	△ 2,166	-	△ 2,877	-	△ 2,887	-
2023年6月期	11,838	-	397	-	374	-	△ 213	-	△ 218	-
(Non-GAAP)										
2024年6月期	10,714	△ 9.5	△ 203	-	△ 214	-	△ 274	-	△ 274	-
2023年6月期	11,838	-	359	-	337	-	205	-	194	-

	IFRS		Non-GAAP	
	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	△ 166.53	△ 166.53	△ 15.80	△ 15.80
2023年6月期	△ 12.62	△ 12.66	11.23	11.19

(参考) 持分法による投資損益 2024年6月期 △14百万円 2023年6月期 △2百万円

(注) 1. 2023年6月期の売上収益、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しているため、これらの対前期増減率は記載しておりません。

非継続事業の詳細は、添付資料 P.19「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(非継続事業)」をご参照ください。

2. Non-GAAP 指標では、営業利益以下の各項目において投資事業有価証券にかかる損益を控除し、四半期利益以下の各項目において非継続事業からの四半期利益を控除調整しております。

3. Non-GAAP 指標では、2024年6月期における、営業利益以下の各項目において、上記(注)2. の他、のれん等の減損損失、解約違約金、事業構造改善費用等 2,069百万円、当期利益において繰延税金資産の取り崩しの計上 98百万円を控除しております。

4. Non-GAAP 指標の詳細につきましては、添付資料 P.2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご参照ください。

2. IFRS に基づく連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	12,699	4,569	4,338	34.2	250.01
2023年6月期	18,316	8,089	7,832	42.8	451.84

3. IFRS に基づく連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	251	161	△ 1,348	6,817
2023年6月期	601	△ 214	△ 2,250	7,740

4. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%
2023年6月期	—	18.50	—	18.50	37.00	641	—
2024年6月期	—	18.75	—	18.75	37.50	650	—
2025年6月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00	277	—

(注) 2024年6月期期末の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

5. IFRS に基づく2025年6月期の連結業績予想

2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,100	△ 5.7	550	-	540	-	380	-	340	-	19.61

※注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 — 社、除外 — 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2024年6月期	17,753,459 株	2023年6月期	17,734,259 株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期	400,008 株	2023年6月期	400,008 株
② 期末自己株式数	2024年6月期	17,341,863 株	2023年6月期	17,323,523 株
③ 期中平均株式数				

（参考）個別業績の概要

2024年6月期の個別業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	1,622	49.6	56	-	83	-	△ 2,180	-
2023年6月期	1,084	25.2	△ 425	-	△ 370	-	△ 850	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期	△ 125.75	-
2023年6月期	△ 49.07	-

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年6月期	9,043		2,926		32.3		168.56	
2023年6月期	12,187		5,720		46.9		329.91	

（参考）自己資本 2024年6月期 2,925百万円 2023年6月期 5,718百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

個別業績につきまして、関係会社からの配当金の受取りや全社費用の回収により、売上収益の増加及び増益効果が生じております。

利益につきましては、関係会社株式評価損、解約違約金及び事業構造改善費用等の特別損失を計上し、また、繰延税金資産の取崩しを行ったことにより、当期純利益の減少が生じた結果、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 P.7「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料につきましては、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2024年6月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	18円75銭	18円75銭
配当金総額	325百万円	325百万円

(注) 純資産減少割合 0.094

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 6
(4) 今後の見通し	P. 7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期（2024年6月期）・来期（2025年6月期）の配当	P. 7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結財政状態計算書	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
連結損益計算書	
連結包括利益計算書	
(3) 連結持分変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表注記)	P. 16
(セグメント情報)	P. 17
(非継続事業)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20

1. 経営成績等の概況

当企業集団は、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

また、国際会計基準（IFRS）に加えて、より実態を把握することができる指標（以下、Non-GAAP指標）を採用し、双方で連結経営成績を開示しております。

2023年6月期第4四半期に㈱コネクトエージェンシー及びジェイ・フェニックス・リサーチ㈱の両社を非継続事業に分類していましたが、全株式の譲渡が完了しております。

また、2024年6月期第3四半期に連結子会社である㈱フォーハンズ、同第4四半期に㈱readytowork、㈱スポーツストーリーズ及び㈱ブロンコス20を非継続事業に分類していましたが、当連結会計年度に全株式の譲渡が完了しております。

これにより、2023年6月期連結会計年度の売上収益、営業利益及び税引前利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて記載しております。

セグメント関連につきましては、2024年6月期第4四半期において、教育事業が非継続事業へと移行したため、人材・教育事業から人材事業へと報告セグメント名称を変更しております。また、金融関連事業から金融事業へと報告セグメント名称を変更しておりますが、事業内容に変更はございません。

(1) 当期の経営成績の概況

① IFRSに基づく経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化や雇用環境の改善が進み、景気は緩やかな回復傾向が続いております。しかしながら、地政学リスクによる資源価格の高騰や円安による物価上昇等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

この状況下において、コスト削減や新たな働き方を創造するオペレーション効率化のためのデジタルトランスフォーメーション(DX)の最先端技術を活用し、自社だけでなく共創パートナー企業や地域社会、国の成長を重要視するとともに、社会課題解決に関わる人々の自己成長に向けた取り組みが注目されております。

このような事業環境のもと、当企業集団は、2023年8月の中期経営計画「2024-2026」にて掲げた、当企業集団の掲げるVISION「価値が溢れ出てくる社会」の実現を目指し、同計画にて掲げる目標達成に向けて取り組んでまいりました。また、重要基盤であるDX事業を中心としたグループ収益力を大幅に改善するために、2025年6月期以降に向けて、事業の選択と集中及びコスト削減による事業構造改革を進めてまいりました。

当連結会計年度における売上収益は10,714百万円（前年比9.5%減）となりました。EC事業が引き続き好調に推移したものの、主にDX事業において開発案件の一時的減少、GoToトラベル事業や全国旅行支援事業の終了による影響等が生じたことによるものです。

利益につきましては、営業損失は2,155百万円（前期は397百万円の営業利益）となりました。これは主に、DX事業での売上収益の減少による影響の他、事業構造改革に伴うオフィス縮小の解約金や、有形固定資産、無形資産及びのれんの減損損失等の計上によるものです。

税引前損失につきましては、2,166百万円（前期は374百万円の税引前利益）となり、法人所得税194百万円及び非継続事業からの当期損失516百万円を計上した結果、当期損失は2,877百万円（前期は213百万円の当期損失）、親会社の所有者に帰属する当期損失は2,887百万円（前期は218百万円の親会社の所有者に帰属する当期損失）となりました。

② Non-GAAP指標に基づく経営成績

Non-GAAP指標は、国際会計基準(IFRS)から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当企業集団が判断する一過性の利益や損失のことです。

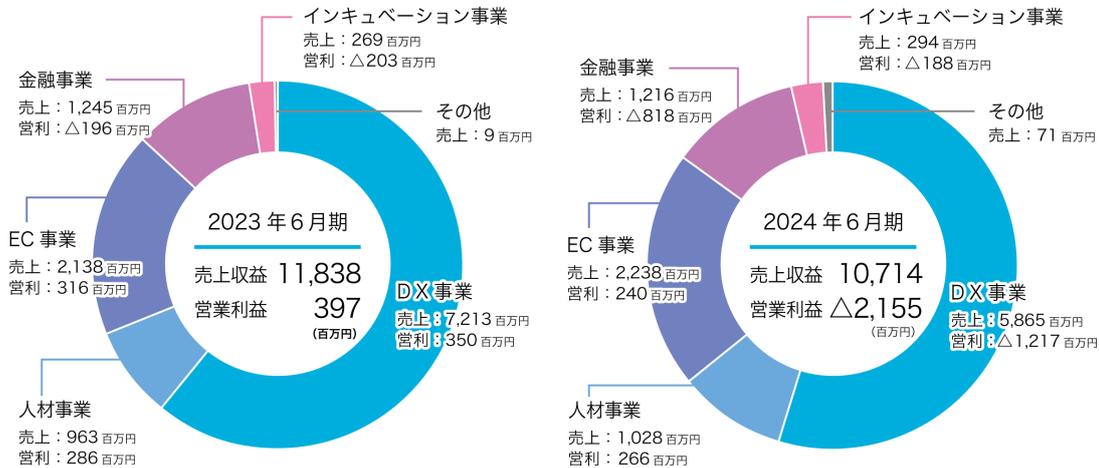
Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

営業利益以下の各項目において投資事業有価証券にかかる損益を控除し、当期利益以下の各項目において非継続事業からの当期利益を控除調整しております。

当連結会計年度のNon-GAAP指標においては、上記の他、のれん等の減損損失、解約違約金、事業構造改善費用等2,069百万円、当期利益において繰延税金資産の取崩しの計上98百万円を控除しております。

各セグメントの業績については以下の通りです。

なお、売上収益及びセグメント利益は国際会計基準（IFRS）に基づいて記載しております。



(i) DX事業

当事業におきまして、㈱スカラコミュニケーションズでは、取引額の大きな一部業界における情勢変化や特定顧客の案件縮小の影響により、売上収益・利益は前年同期に対して減少しました。

㈱エッグでは、GoToトラベル事業や全国旅行支援事業の終了、当初計画からの進捗遅れ等の影響により前年同期に対して売上・利益は減少しました。一方で、デジタル田園都市国家構想交付金事業の納入は順調に進み、新規開発案件の獲得は堅調に推移しております。自治体公式LINEを活用した健康・介護予防のオンラインサービス開始等、他自治体への横展開に引き続き注力してまいります。

以上の結果により、DX事業全体では既存サービス及び新規サービスの導入を加速しておりますが、今期の売上計上は一部に留まり、売上収益・利益は減少しました。

なお、オペレーションのスリム化による生産性向上を図るため、事業構造改善費用として149百万円を計上したほか、当初計画からの収益力向上の進捗遅れに伴う影響により、一時的な損失として、のれん及び固定資産の減損損失945百万円を計上しております。

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	前期比 増減額 (率)
売上収益		7,213	5,865	△1,347 (△18.7%)
セグメント利益 (IFRS)	本社費配賦前	1,007	△564	△1,572 (-)
	本社費配賦後	350	△1,217	△1,567 (-)
セグメント利益 (Non-GAAP)	本社費配賦前	1,007	529	△477 (△47.4%)
	本社費配賦後	350	△122	△472 (-)

(注) 当連結会計年度のNon-GAAP指標においては、のれん及び固定資産の減損損失、事業構造改善費用を控除しております。

(ii) 人材事業

採用支援サービス事業では、新卒採用意欲の高まりが2025年春入社においても継続しており、体育会学生や女子学生に特化した採用支援サービスを軸に優秀な学生と企業との様々なマッチング機会のニーズは引き続き高いレベルを維持しています。

また、新規事業として中途転職支援事業及び学生向けキャリア教育事業を開始しており、既存事業で培った資産の有効活用により、早期業績拡大を図ってまいります。

人材紹介・採用イベントとともに成長を継続し、売上収益は前年同期に対して増加しましたが、新規事業開始に伴う体制整備等の先行投資の影響により、利益は前年同期に対して減少しました。

（単位：百万円）

		前連結会計年度	当連結会計年度	前期比 増減額（率）
売上収益		963	1,028	65（6.8%）
セグメント利益 （IFRS、Non-GAAP）	本社費配賦前	324	304	△19（△6.1%）
	本社費配賦後	286	266	△19（△6.9%）

（iii）EC事業

EC事業では、SEOやデータフィード広告をはじめとしたデジタルマーケティング等、快適なUI/UXの追求を継続していることが功を奏し、売上収益は前年同期に対して増加しました。また、長年研究開発を続けてきたAI画像認識ソリューションについても物流拠点における発送業務の一部に導入を開始いたしました。今後は買取査定への応用も進める予定であり更なる生産性の向上に取り組んでまいります。

利益は外部環境に恵まれ前期活況を呈し急成長した一部タイトルの影響と、継続して取り組んでいるシステムの改修・改善や最新のテクノロジーの導入検討を積極的に推進していることから前年同期に対して減少しました。

（単位：百万円）

		前連結会計年度	当連結会計年度	前期比 増減額（率）
売上収益		2,138	2,238	100（4.7%）
セグメント利益 （IFRS、Non-GAAP）	本社費配賦前	379	303	△76（△20.1%）
	本社費配賦後	316	240	△76（△24.1%）

（iv）金融事業

金融事業においては、利益率の高い新商品の販促活動により、保有契約件数は年間最高値を達成しましたが、新商品開発に伴う先行投資やウェブサイト・ランディングページの改修等のマーケティング施策を強化した費用が増加し、売上収益・利益は前年同期に対して減少しました。

なお、当初計画からの収益力向上の進捗遅れに伴う影響により、一時的な損失として、のれん及び固定資産の減損損失613百万円を計上しております。

（単位：百万円）

		前連結会計年度	当連結会計年度	前期比 増減額（率）
売上収益		1,245	1,216	△28（△2.3%）
セグメント利益 （IFRS）	本社費配賦前	△160	△782	△621（-）
	本社費配賦後	△196	△818	△621（-）
セグメント利益 （Non-GAAP）	本社費配賦前	△160	△169	△8（-）
	本社費配賦後	△196	△205	△8（-）

（注）当連結会計年度のNon-GAAP指標においては、のれん及び固定資産の減損損失を控除しております。

（v）インキュベーション事業

㈱ソーシャル・エクスでは「逆プロポ」各種サービスを通じて、官民共創による社会課題解決型の新規事業創出を支援しております。東京都の「多様な主体によるスタートアップ支援展開事業（TOKYO SUTEAM）」の協定事業者として実施している、財務リターンと社会的インパクトを両立する社会課題解決型スタートアップの創出・支援をめざす「官民共創型アクセラレーションプログラム（ソーシャルXアクセラレーション）」では、1期目の入賞企業が自治体との実証実験へと進み、2期目のファイナリストが決定しました。また、内閣府沖縄総合事務局、群馬県庁でも同様のプログラムがスタートし、同プログラムへの金融機関等からの関心も高まっています。そのような流れの中、北國銀行の投資子会社であるQRインベストメントとインパクトファンド組成に向けた検討が始まり、山口ファイナンシャルグループの100%出資子会社であるYMFG ZONEプランニングと「地域活性化に係る連携協力に関する協定書」を締結する等の動きも出ています。

「逆プロポ」では、博報堂、Mellow、BABY JOB、ENELL、コンカー等、スタートアップから大企業まで幅広い募集が行われ、テレビ番組等メディアにも取り上げられました。また、昨年8月に開発した官民共創人材育成プログラムは、これまでに40社85自治体3省庁合計400名に向けて展開し、その後、東京都による連携促進型オープンイノベーションプラットフォーム事業にも取り入れられる等、今後も各方面への展開が決まっております。愛知県豊田市からは一年間の出向職員を受け入れ、東京都港区には、企業連携推進アドバイザーとしてディレクターを派遣する等、政府はじめ各所からの注目が集まる中、共創エコノミーの構築に向け、新たな挑戦を続けております。

また㈱スカラは、これまで培ってきた事業開発やM&Aの経験とグループにおけるDXのノウハウを掛け合わせて情報通信業等の上場企業に対し、共創型のM&AアドバイザーとしてM&Aの実行支援サービスを実施しております。これまでの経験を生かした売り手候補への直接的なアプローチにより、高い返信率で潜在層を掘り起こしております。

上記の新規事業の積極的な取り組みにより収益規模は徐々に拡大しておりますが、M&A関連等のサービス開発の費用が先行し、利益は前年同期に対して減少しました。

なお、一部の事業における将来収益力の見直しに伴い、一時的な損失として、固定資産の減損損失61百万円計上しております。

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	前期比 増減額 (率)
売上収益		269	294	25 (9.4%)
セグメント利益 (IFRS)	本社費配賦前	△197	△182	15 (-)
	本社費配賦後	△203	△188	15 (-)
セグメント利益 (Non-GAAP)	本社費配賦前	△235	△190	44 (-)
	本社費配賦後	△241	△196	44 (-)

(注) 当連結会計年度のNon-GAAP指標においては、固定資産の減損損失及び事業構造改善費用を控除しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5,616百万円減少し、12,699百万円となりました。その主な要因は、現金及び現金同等物の減少923百万円、使用権資産の減少1,456百万円、のれんの減少1,012百万円、無形資産の減少1,049百万円及び繰延税金資産の減少325百万円等によるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,096百万円減少し、8,130百万円となりました。その主な要因は、非流動負債の社債及び借入金の減少342百万円、繰延税金負債の減少255百万円、リース負債の減少272百万円及び長期リース負債の減少1,223百万円等によるものです。

(資本)

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ3,519百万円減少し、4,569百万円となりました。その主な要因は、親会社の所有者に帰属する当期損失2,887百万円の計上及び配当による利益剰余金の減少645百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ923百万円減少し、6,817百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、251百万円の流入（前期比349百万円の流入減少）となりました。この主な要因は、税引前損失2,166百万円、非継続事業からの税引前損失489百万円（前期は374百万円の税引前利益、522百万円の非継続事業からの税引前損失）、減損損失1,961百万円（前期比1,561百万円の流入増加）、減価償却費及び償却費711百万円（前期比80百万円の流入減少）、法人所得税の還付額31百万円（前期は法人所得税の支払額324百万円）等が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、161百万円の流入（前期は214百万円の流出）となりました。この主な要因は、投資事業有価証券の売却による収入255百万円（前期比97百万円の流入増加）、敷金及び保証金の回収による収入48百万円（前期比47百万円の流入増加）、無形資産の取得による支出△70百万円（前期比32百万円の流出減少）、投資有価証券の取得による支出△33百万円（前期比59百万円の流出減少）等が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,348百万円の流出（前期比902百万円の流出減少）となりました。この主な要因は、借入金の返済等による資金の流出△28百万円（前期比888百万円の流出減少。「短期借入金の純増減額」、「長期借入れによる収入」、「長期借入金の返済による支出」の合計）、リース負債の返済による支出△493百万円（前期比58百万円の流出減少）及び配当金の支払額△647百万円（前期比15百万円の流出増加）等が生じたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	29.7	50.0	41.7	42.8	34.2
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	47.9	65.4	60.5	70.8	94.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.2	11.9	4.5	13.1	24.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.0	15.2	59.7	16.3	6.8

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額/資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

当企業集団は、代表執行役の交代と最近の業績動向を踏まえ、中期経営計画を見直し、その取り下げを行うこととしました。当企業集団の主力であるITと人材を中心する事業ポートフォリオを通じて、顧客中心主義の徹底とESG経営サービス提供を通じて、顧客及び持続可能な社会の実現への貢献を前提とした選択と集中を進めてまいります。

詳細は、2024年8月14日発表の「中期経営計画の取り下げに関するお知らせ」「2024年6月期 決算説明資料」をご参照ください。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期（2024年6月期）・来期（2025年6月期）の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営方針として位置付け、安定的に配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、継続的に中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期につきましては、既の実施いたしました中間配当18.75円に、来月9月24日に開催される定時株主総会議案に付議する期末配当18.75円を加えた年間37.5円の配当を行う予定であります。

また、来期につきましては、その総還元額を、持続的な成長のための適正な内部留保の水準を鑑み、子会社等株式売却益等の特殊要因を除いた税引前利益の50%を目安とし、2025年6月期中間及び2025年6月期期末の配当を各8円、年間16円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2016年6月期より国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,740,400	6,817,385
営業債権及びその他の債権	1,384,649	1,323,993
棚卸資産	322,902	366,600
再保険資産	528,151	521,946
未収法人所得税	135,447	6,699
その他の流動資産	101,370	69,477
売却目的で保有する資産	67,827	-
流動資産合計	10,280,749	9,106,102
非流動資産		
有形固定資産	541,743	301,522
使用権資産	1,844,243	387,914
のれん	1,990,895	978,216
無形資産	1,164,502	115,050
その他の長期金融資産	1,448,298	1,171,979
投資事業有価証券	346,864	269,291
繰延税金資産	691,195	365,458
その他の非流動資産	8,025	4,429
非流動資産合計	8,035,767	3,593,863
資産合計	18,316,517	12,699,966

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	813,638	784,511
社債及び借入金	3,215,156	3,344,922
リース負債	565,165	292,242
未払法人所得税等	83,186	98,173
保険契約負債	592,749	628,803
その他の流動負債	420,680	363,788
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	14,589	-
流動負債合計	5,705,166	5,512,441
非流動負債		
社債及び借入金	2,787,649	2,445,350
リース負債	1,326,734	103,601
繰延税金負債	255,533	-
その他の非流動負債	151,973	69,068
非流動負債合計	4,521,891	2,618,021
負債合計	10,227,058	8,130,462
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,787,880	1,792,766
資本剰余金	986,384	991,270
利益剰余金	5,162,735	1,628,971
自己株式	△299,966	△299,966
その他の資本の構成要素	195,234	225,454
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,832,267	4,338,496
非支配持分	257,191	231,007
資本合計	8,089,459	4,569,504
負債及び資本合計	18,316,517	12,699,966

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
継続事業		
売上収益	11,838,343	10,714,549
売上原価	△6,910,682	△6,154,729
売上総利益	4,927,660	4,559,819
販売費及び一般管理費	△4,586,905	△4,742,790
その他の収益	39,370	13,094
その他の費用	△20,345	△2,102,326
投資事業有価証券に係る 損益考慮前営業利益 (△損失)	359,780	△2,272,202
投資事業有価証券に係る損益 (△損失)	37,439	117,181
営業利益 (△損失)	397,219	△2,155,020
金融収益	28,114	28,380
金融費用	△50,493	△40,030
税引前利益 (△損失)	374,840	△2,166,670
法人所得税費用	△106,963	△194,132
継続事業からの当期利益 (△損失)	267,876	△2,360,803
非継続事業		
非継続事業からの当期利益 (△損失)	△480,952	△516,311
当期利益 (△損失)	△213,075	△2,877,114
当期利益の帰属		
親会社の所有者	△218,577	△2,887,886
非支配持分	5,501	10,771
当期利益 (△損失)	△213,075	△2,877,114
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (△損失) (円)		
継続事業	14.40	△137.46
非継続事業	△27.02	△29.06
合計	△12.62	△166.53
希薄化後1株当たり当期利益 (△損失) (円)		
継続事業	14.35	△137.46
非継続事業	△27.02	△29.06
合計	△12.66	△166.53

(連結包括利益計算書)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期利益 (△損失)	△213,075	△2,877,114
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	92,086	21,997
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,254	8,356
税引後その他の包括利益合計	94,341	30,354
当期包括利益	△118,733	△2,846,760
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△124,235	△2,857,532
非支配持分	5,501	10,771
当期包括利益	△118,733	△2,846,760

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	
2022年7月1日残高	1,778,718	965,568	6,016,133	△174,187	101,175	8,687,408
当期利益(△損失)	-	-	△218,577	-	-	△218,577
その他の包括利益	-	-	-	-	94,341	94,341
当期包括利益合計	-	-	△218,577	-	94,341	△124,235
株式報酬取引	-	6,776	-	-	-	6,776
配当金	-	-	△634,821	-	-	△634,821
非支配株主への配当金	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△125,779	-	△125,779
新株予約権の行使	9,161	9,161	-	-	△251	18,072
新株予約権の失効	-	31	-	-	△31	-
子会社の支配喪失に伴う変動	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する 持分変動	-	4,847	-	-	-	4,847
所有者との取引額合計	9,161	20,815	△634,821	△125,779	△282	△730,905
2023年6月30日残高	1,787,880	986,384	5,162,735	△299,966	195,234	7,832,267

	非支配持分	資本合計
2022年7月1日残高	318,844	9,006,252
当期利益(△損失)	5,501	△213,075
その他の包括利益	-	94,341
当期包括利益合計	5,501	△118,733
株式報酬取引	-	6,776
配当金	-	△634,821
非支配株主への配当金	△16,164	△16,164
自己株式の取得	-	△125,779
新株予約権の行使	-	18,072
新株予約権の失効	-	-
子会社の支配喪失に伴う変動	△59,741	△59,741
支配継続子会社に対する 持分変動	8,750	13,598
所有者との取引額合計	△67,154	△798,059
2023年6月30日残高	257,191	8,089,459

当連結会計年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月 30日)

(単位: 千円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計
2023年 7月 1日 残高	1,787,880	986,384	5,162,735	△299,966	195,234	7,832,267
当期利益 (△損失)	-	-	△2,887,886	-	-	△2,887,886
その他の包括利益	-	-	-	-	30,354	30,354
当期包括利益合計	-	-	△2,887,886	-	30,354	△2,857,532
配当金	-	-	△645,877	-	-	△645,877
新株予約権の行使	4,886	4,886	-	-	△134	9,638
非支配持分を伴う子会社の設立	-	-	-	-	-	-
子会社の支配喪失に伴う変動	-	-	-	-	-	-
2024年 6月 30日 残高	1,792,766	991,270	1,628,971	△299,966	225,454	4,338,496

	非支配持分	資本合計
2023年 7月 1日 残高	257,191	8,089,459
当期利益 (△損失)	10,771	△2,877,114
その他の包括利益	-	30,354
当期包括利益合計	10,771	△2,846,760
配当金	-	△645,877
新株予約権の行使	-	9,638
非支配持分を伴う子会社の設立	1,500	1,500
子会社の支配喪失に伴う変動	△38,455	△38,455
2024年 6月 30日 残高	231,007	4,569,504

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△損失)	374,840	△2,166,670
非継続事業からの税引前利益 (△損失)	△522,128	△489,254
減価償却費及び償却費	792,043	711,131
減損損失	399,602	1,961,516
固定資産除売却損益 (△は益)	21,671	5,644
投資事業有価証券に係る損益 (△は益)	△37,439	△107,947
金融収益	△27,275	△28,300
金融費用	46,123	41,615
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	86,294	228,623
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△95,203	132,245
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△31,787	△41,062
再保険資産の増減額 (△は増加)	△164,725	6,205
保険契約負債の増減額 (△は減少)	△51,630	36,053
その他	145,205	△60,704
小計	935,592	229,094
利息及び配当金の受取額	27,250	27,742
利息の支払額	△36,816	△36,839
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△324,669	31,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	601,357	251,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△106,413	△29,373
無形資産の取得による支出	△102,288	△70,057
投資有価証券の取得による支出	△92,638	△33,321
投資有価証券の売却による収入	157,500	255,085
敷金及び保証金の差入による支出	△13,566	△13,383
敷金及び保証金の回収による収入	1,703	48,779
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	△9,398	-
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	-	3,388
持分法で会計処理されている 投資の取得による支出	△42,807	-
その他	△6,956	866
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,867	161,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	143,332
長期借入れによる収入	1,250,000	1,645,000
長期借入金の返済による支出	△1,966,721	△1,816,680
社債の償還による支出	△40,000	△190,000
リース負債の返済による支出	△551,929	△493,212
新株予約権の行使による株式発行収入	18,072	11,138
自己株式の取得による支出	△125,779	-
配当金の支払額	△631,811	△647,638
非支配持分への配当金の支払額	△16,164	-
連結範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△2,002	-
連結範囲の変更を伴わない 子会社株式の売却による収入	15,600	-
その他	-	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,250,735	△1,348,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,389	△3,946
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,869,634	△938,367
現金及び現金同等物の期首残高	9,625,387	7,740,400
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,352	15,352
現金及び現金同等物の期末残高	7,740,400	6,817,385

(注) 継続事業からのキャッシュ・フロー及び非継続事業からのキャッシュ・フローが含まれております。非継続事業からのキャッシュ・フローについては、注記(非継続事業)に記載しております。

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表注記）

1. 報告企業

株式会社スカラ（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社です。

その登記されている本社の住所はホームページ（URL <https://scalagr.jp/>）で開示しております。

2024年6月30日に終了する12ヶ月間の当社の連結財務諸表は、当社及びその子会社に対する当企業集団の持分により構成されています。

当企業集団は、これまで主として展開してきた企業と人のコミュニケーションを支援するサービスを中心に、「成長機会の提供を中心とした、人の成長プラットフォーム」の展開を目指し、「DX事業」、「人材事業」、「EC事業」、「金融事業」及び「インキュベーション事業」に取り組んでおります。詳細は、注記（セグメント情報（1）報告セグメントの概要）をご参照ください。

2. 作成の基礎

（1）IFRSに準拠している旨

当企業集団の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

（2）測定の基礎

当企業集団の連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

（3）機能通貨及び表示通貨

当企業集団の連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円単位で切り捨てて表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当企業集団が本連結財務諸表の作成において適用する重要性がある会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、本基準書を適用したことによる連結財務諸表への重要な影響はありません。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、以下の通りであります。

- ・有形固定資産、のれん及び無形資産の評価
- ・使用権資産のリース期間
- ・繰延税金資産の回収可能性

（セグメント情報）

（1）報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち、サービス特性の類似性ごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

非継続事業に分類した、㈱コネクトエージェンシー及び㈱readytowork（DX事業）、㈱スカラワークス、㈱フォーハンズ、㈱スポーツストーリーズ及び㈱ブロンコス20（旧人材・教育事業）、ジェイ・フェニックス・リサーチ㈱（インキュベーション事業）は、それぞれ前連結会計年度及び当連結会計年度のDX事業、人材事業及びインキュベーション事業のセグメント情報から控除しております。

- ・「DX事業」は、IT/AI/IoTを用いたDXを推進し、新規事業、新規サービスの創出や、既存事業を再定義し、再成長を加速するというテーマの中で、国内外のDXを推進するために各業界、関連技術に精通したパートナーとの協業を積極的に進めております。また、顧客ニーズに柔軟かつスピーディーに対応し、IT（Web、電話、FAX、SMS関連技術）/AI/IoT技術を活用したSaaS/ASPサービスを提供しております。
- ・「人材事業」は、体育会系人材を中心とした新卒・中途採用支援を行っております。
- ・「EC事業」は、対戦型ゲームのトレーディングカードゲーム（TCG）の買取と販売及び攻略サイトの機能を備えたリユースECサイト「遊々亭」を運営しております。
- ・「金融事業」は、ケガ・病気で動物病院にて通院・入院・手術等の診療を受けた場合に、かかった医療費を限度額や一定割合の範囲内で補償するペット保険「いぬとねこの保険」の運営をしております。
- ・「インキュベーション事業」は、M&Aや他企業とのアライアンスの他、全国自治体と連携した民間企業と新規事業開発、移住支援等のプロジェクトに関する地方創生関連サービス、事業投資や組合等を通じての投資、当該投資に関連するバリューアップ及びエンゲージメントを行っております。

（2）報告セグメントの変更

当社は、2023年8月14日の中期経営計画の公表に伴い、第1四半期連結会計期間より、サービス特性の類似性を考慮して、従来の「カスタマーサポート事業」を「DX事業」に含めて表示しております。また、報告セグメントごとの経営成績をより適切に反映するため、従来の投資・インキュベーション事業に配分しておりました提出会社の間接部門における収益及び費用を調整額として表示する方法に変更しております。

これにより、報告セグメントを「IT/AI/IoT/DX事業」、「カスタマーサポート事業」、「人材・教育事業」、「EC事業」、「保険事業」、「投資・インキュベーション事業」の6区分から、より事業活動の内容に沿う名称となる「DX事業」、「人材・教育事業」、「EC事業」、「金融関連事業」、「インキュベーション事業」の5区分へ変更しております。

また、第4四半期連結会計期間において、教育事業が非継続事業へと移行したため、人材・教育事業から人材事業へと報告セグメント名称を変更しております。金融関連事業につきましても金融事業へと報告セグメント名称を変更しておりますが、事業内容に変更はございません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失
前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	DX事業	人材事業	EC事業	金融事業	インキュベ ーション事 業	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	7,213,208	963,062	2,138,189	1,245,036	269,098	11,828,595	9,747	11,838,343
セグメント間の内部売上収益又は振替高	54,751	900	-	-	21,141	76,793	△76,793	-
計	7,267,960	963,962	2,138,189	1,245,036	290,240	11,905,388	△67,045	11,838,343
セグメント利益又は損失	350,032	286,672	316,232	△196,626	△203,642	552,669	△155,449	397,219
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	28,114
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	△50,493
税引前利益(△損失)	-	-	-	-	-	-	-	374,840

- (注) 1. セグメント利益の調整額△155,449千円には、セグメント間内部取引消去及び各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 全社費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。
4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	DX事業	人材事業	EC事業	金融事業	インキュベ ーション事 業	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	5,865,868	1,028,301	2,238,629	1,216,357	294,351	10,643,509	71,040	10,714,549
セグメント間の内部売上収益又は振替高	25,464	-	-	-	42,951	68,416	△68,416	-
計	5,891,333	1,028,301	2,238,629	1,216,357	337,303	10,711,925	2,623	10,714,549
セグメント利益又は損失	△1,217,194	266,812	240,123	△818,615	△188,273	△1,717,148	△437,872	△2,155,020
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	28,380
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	△40,030
税引前利益(△損失)	-	-	-	-	-	-	-	△2,166,670
その他の項目								
減損損失	945,109	-	-	613,235	61,353	1,619,697	57,180	1,676,878

- (注) 1. セグメント利益の調整額△437,872千円には、セグメント間内部取引消去及び各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 全社費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。
4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

(非継続事業)

(1) 非継続事業の概要

当社は、2023年6月期第4四半期に㈱コネクトエージェンシー及びジェイ・フェニックス・リサーチ㈱の両社を非継続事業に分類していましたが、全株式の譲渡が完了しております。

また、2024年6月期第3四半期に連結子会社である㈱フォーハンズ、同第4四半期に㈱readytowork、㈱スポーツストーリーズ及び㈱ブロンコス20を非継続事業に分類していましたが、当連結会計年度に全株式の譲渡が完了しております。

なお、本株式譲渡に伴う譲渡損益等は非継続事業からの当期損失に計上しております。

(2) 株式譲渡の概要

① ㈱フォーハンズ

含まれていたセグメントの名称	人材事業
異動前の所有株式数	100株（議決権所有割合：100.0%）
譲渡株式数	100株
異動後の保有株式数	0株（議決権所有割合：0%）

② ㈱readytowork

含まれていたセグメントの名称	DX事業
異動前の所有株式数	12,500株（議決権所有割合：100.0%）
譲渡株式数	12,500株
異動後の保有株式数	0株（議決権所有割合：0%）

③ ㈱スポーツストーリーズ

含まれていたセグメントの名称	人材事業
異動前の所有株式数	400株（議決権所有割合：80.0%）
譲渡株式数	400株
異動後の保有株式数	0株（議決権所有割合：0%）

④ ㈱ブロンコス20

含まれていたセグメントの名称	人材事業
異動前の所有株式数	1,140,750株（議決権所有割合：87.75%）
譲渡株式数	1,001,000株
異動後の保有株式数	0株（議決権所有割合：0%）

(注) ㈱ブロンコス20については、㈱スポーツストーリーズが所有しております異動前所有株式数、所有割合を記載しておりますが、㈱スポーツストーリーズ売却に伴い、異動後は0株となっております。

(3) 非継続事業の業績

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
非継続事業の損益		
収益	1,072,847	620,438
費用	△1,594,975	△1,109,693
非継続事業からの税引前損失	△522,128	△489,254
法人所得税費用	41,175	△27,057
非継続事業からの当期損失	△480,952	△516,311

(注) 1. 前連結会計年度の「費用」には、のれん及び有形固定資産の減損損失399,602千円が含まれております。

2. 当連結会計年度の「費用」には、のれん及び無形資産の減損損失284,637千円が含まれております。

(4)非継続事業からのキャッシュ・フロー

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,444	△102,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,575	40,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△579
合計	△88,019	△62,885

(注)当連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」には、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入3,388千円が含まれております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△損失) (千円)		
継続事業	249,427	△2,383,894
非継続事業	△468,005	△503,991
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(△損失) (千円)		
継続事業	249,427	△2,383,894
非継続事業	△468,005	△503,991
期中平均普通株式数(株)	17,323,523	17,341,863
普通株式増加数		
新株予約権(株)	56,450	47,831
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	17,379,973	17,389,694

基本的1株当たり当期利益(△損失) (円)

継続事業	14.40	△137.46
非継続事業	△27.02	△29.06

希薄化後1株当たり当期利益(△損失) (円)

継続事業	14.35	△137.46
非継続事業	△27.02	△29.06

(注)当連結会計年度については、新株予約権の行使等が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。